

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		区分		令和2年度(千円・%)		令和元年度(千円・%)																																	
					財政健全化等	×	歳入総額	5,749,854	4,853,135	実質収支比率	3.9	3.6																																						
市町村名	豊頃町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	5,630,799	4,747,527	経常収支比率	83.5	83.9																																						
					首都	×	歳入歳出差引	119,055	105,608	(※1)	(85.8)	(86.3)																																						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	815	0	標準財政規模	3,062,876	2,959,127																																						
人口	令和2年国調(人)	3,022	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	118,240	105,608	財政力指数	0.22	0.22																																							
	平成27年国調(人)	3,182		過疎	○	単年度収支	12,632	-9,805	公債費負担比率	13.3	13.0																																							
	増減率(%)	-5.0		山振	○	積立金	724	26,896	健全化判断比率	-	-																																							
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	3,088	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																							
	うち日本人(人)	3,044		指数表選定	○	実質単年度収支	13,356	17,091	実質公債費比率	7.3	7.0																																							
	令和02.01.01(人)	3,145	第2次			基準財政収入額	634,178	619,097	資金不足比率(※4)																																									
	うち日本人(人)	3,102				基準財政需要額	2,822,543	2,719,156																																										
	増減率(%)	-1.8				標準税収入額等	792,668	778,096																																										
	うち日本人(%)	-1.9			経常経費充当一般財源等	2,587,077	2,535,037																																											
	面積(km ²)	536.71		第3次			歳入一般財源等	3,389,012	3,249,339																																									
人口密度(人/km ²)	6																																																	
世帯数(世帯)	1,355																																																	
職員の状況																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,062,534	4,785,364																																								
	市区町村長	1	7,200	一般職員	76	226,480	2,980	うち公的資金	4,528,667	4,477,006																																								
	副市区町村長	1	6,100	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	244,780	353,909																																								
	教育長	1	5,500	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																								
	議会議長	1	2,810	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																								
	議会副議長	1	2,250	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,254,885	2,201,161																																								
	議会議員	7	1,850	合計	76	226,480	2,980	減債基金	549,799	549,332																																								
				ラスパイレシ指数				98.0	2,316,702	2,225,257																																								
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 簡易水道特別会計</td> <td>(8) とちか広域消防事務組合</td> <td>(10) 一般社団法人 ココロコ</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(2) 医療施設特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td>(7) 公共下水道特別会計</td> <td>(9) 十勝圏複合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 簡易水道特別会計	(8) とちか広域消防事務組合	(10) 一般社団法人 ココロコ	(※3)	(2) 医療施設特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 公共下水道特別会計	(9) 十勝圏複合事務組合				(5) 後期高齢者医療特別会計				
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																												
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																													
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 簡易水道特別会計	(8) とちか広域消防事務組合	(10) 一般社団法人 ココロコ	(※3)																																													
(2) 医療施設特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 公共下水道特別会計	(9) 十勝圏複合事務組合																																															
	(5) 後期高齢者医療特別会計																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	610,064	10.6	610,064	20.2	普通税	610,064	100.0	5,108
地方譲与税	107,608	1.9	107,608	3.6	法定普通税	610,064	100.0	5,108
利子割交付金	415	0.0	415	0.0	市町村民税	230,128	37.7	5,108
配当割交付金	1,014	0.0	1,014	0.0	個人均等割	5,667	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	1,246	0.0	1,246	0.0	所得割	198,860	32.6	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	13,292	2.2	2,215
地方消費税交付金	70,372	1.2	70,372	2.3	法人税割	12,309	2.0	2,893
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	349,965	57.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	349,920	57.4	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,204	2.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	16,767	2.7	-
自動車税環境性能割交付金	6,509	0.1	6,509	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	1,820	0.0	1,820	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金	3,774	0.1	3,774	0.1	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	1,086	0.0	1,086	0.0	目的税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	2,452	0.0	2,452	0.1	法定目的税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	236	0.0	236	0.0	入湯税	-	-	-
地方交付税	2,344,205	40.8	2,186,923	72.5	事業所税	-	-	-
普通交付税	2,186,923	38.0	2,186,923	72.5	都市計画税	-	-	-
特別交付税	157,282	2.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,147,027	54.7	2,989,745	99.2	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	722	0.0	722	0.0	合計	610,064	100.0	5,108
分担金・負担金	131,349	2.3	-	-				
使用料	84,908	1.5	4,436	0.1				
手数料	69,676	1.2	-	-				
国庫支出金	855,338	14.9	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	260,539	4.5	-	-				
財産収入	51,016	0.9	20,346	0.7				
寄附金	84,233	1.5	-	-				
繰入金	114,626	2.0	-	-				
繰越金	52,608	0.9	-	-				
諸収入	118,327	2.1	62	0.0				
地方債	779,485	13.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	83,285	1.4	-	-				
歳入合計	5,749,854	100.0	3,015,311	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	406,770	実質収支	4,333
下水道	160,985	再差引収支	794
簡易水道	50,041	加入世帯数(世帯)	555
上水道	-	被保険者数(人)	1,161
工業用水道	-	被保険者	158
国民健康保険	47,098	1人当り	-
その他	148,646	保険料(料)収入額	228
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	60,615	1.1	-	60,615	
総務費	985,399	17.5	36,649	512,428	
民生費	932,751	16.6	207,712	475,917	
衛生費	314,756	5.6	13,154	240,046	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	562,688	10.0	356,356	247,685	
商工費	374,499	6.7	89,130	132,981	
土木費	816,006	14.5	466,574	447,148	
消防費	503,967	9.0	267,824	226,217	
教育費	549,273	9.8	43,254	471,157	
災害復旧費	6,356	0.1	-	6,356	
公債費	524,489	9.3	-	449,407	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,630,799	100.0	1,480,653	3,269,957	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,803,476	32.0	1,481,652	1,480,765	47.8
人件費	1,014,783	18.0	951,298	951,263	30.7
うち職員給	560,263	9.9	501,778	-	-
扶助費	264,204	4.7	80,947	80,095	2.6
公債費	524,489	9.3	449,407	449,407	14.5
元利償還金	524,394	9.3	449,312	449,312	14.5
内 うち元金	502,315	8.9	427,233	427,233	13.8
訳 うち利子	22,079	0.4	22,079	22,079	0.7
一時借入金利子	95	0.0	95	95	0.0
その他の経費	2,340,314	41.6	1,450,545	1,106,312	35.7
物件費	626,135	11.1	458,916	458,537	14.8
維持補修費	107,595	1.9	98,207	98,207	3.2
補助費等	918,938	16.3	401,699	346,792	11.2
うち一部事務組合負担金	193,665	3.4	193,665	188,204	6.1
繰出金	406,770	7.2	376,179	202,776	6.5
積立金	200,876	3.6	115,544	-	-
投資・出資金・貸付金	80,000	1.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,487,009	26.4	337,760	-	-
うち人件費	21,048	0.4	21,048	-	-
普通建設事業費	1,480,653	26.3	331,404	-	-
うち補助	493,505	8.8	23,073	-	-
うち単独	868,708	15.4	308,331	-	-
災害復旧事業費	6,356	0.1	6,356	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,630,799	100.0	3,269,957	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 北海道豊頃町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

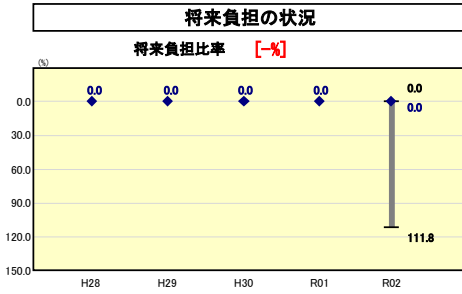
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,690	5,572	118	118	-	5,063	
2 医療施設特別会計	76	76	1	1	16	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,088	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,044	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	536.71	km ²	実質公債費比率	7.3	%
入総額	5,749,854	千円	将来負担比率	-	%
出総額	5,630,799	千円			
実収支	118,240	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	3,062,876	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
地方債現在高	5,062,534	千円			



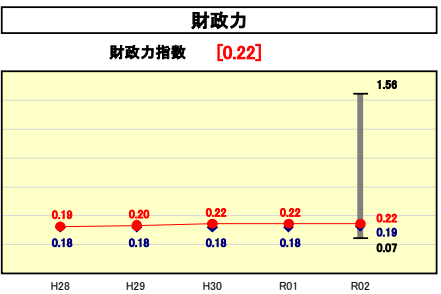
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/167 全国平均 24.9 北海道平均 38.3

将来負担比率の分析値

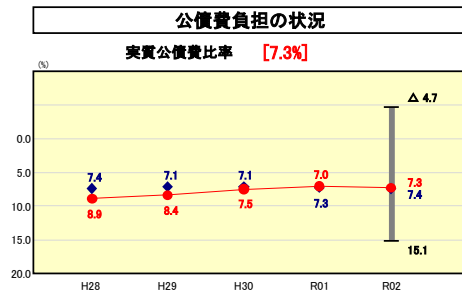
公債費充当可能基金及び使用料、財産収入等充当可能額が将来負担額を上回っており、将来負担額は発生していない。地方債償還については、当分の間、施設整備等にかかる町債の償還開始により増加する見込みだが、現在の充当可能額から推計しても、将来負担率に大きな影響は無いと考えられる。



類似団体内順位 45/167 全国平均 0.51 北海道平均 0.28

財政力指数の分析値

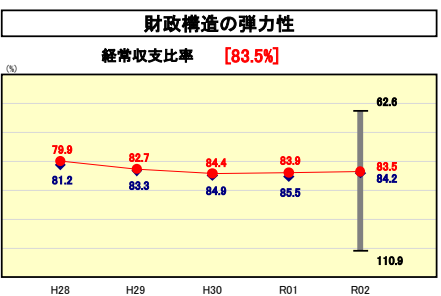
農業所得が安定的に推移し、固定資産における事業用債却資産への投資が増加したことから、財政力指数については低水準ながら安定しているものの、今後、人口減少及び事業系債却資産の価格減少により自主財源は減少していくものと考えられる。
 類似団体平均値と比較しても同程度で推移しており、今後も財政健全化へ向け、取り組みを加速化させる必要がある。



類似団体内順位 83/167 全国平均 5.7 北海道平均 7.0

実質公債費比率の分析値

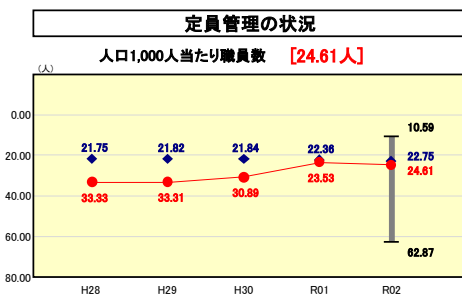
地方債残高は平成19年度をピークに減少傾向にあったが、令和元年度から当分の間、施設整備等にかかる償還により増加する見込みである。
 今後、学校等を含めた公共施設の整備を控えているため、償還計画を見定めながら、地方債の発行は最小限にするとともに、公債費残高の抑制に努める。



類似団体内順位 71/167 全国平均 93.1 北海道平均 92.4

経常収支比率の分析値

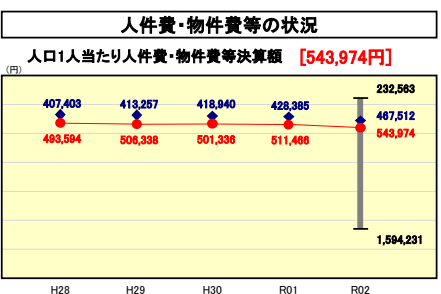
経常収支比率については、経常的な収入及び支出共に伸びているものの、町税及び普通交付税の増加が大きかったため、前年度比で0.4ポイント減少した。
 類似団体と比較しても数値的な乖離は無いものの、今後、経常的一般財源が減少することにより、財政運営の硬直化が懸念されることから、経常経費の削減に向け、継続的な取り組みが必要となる。



類似団体内順位 93/167 全国平均 8.16 北海道平均 10.16

人口1,000人当たり職員数の分析値

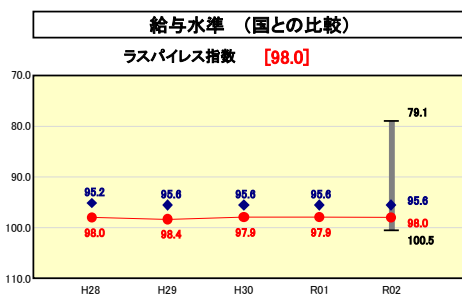
類似団体平均を上回っている状況が続いている。これまで退職者不補充など職員数抑制に努めてきたが、今後数年間は多くの退職者が出るため、職員採用を最小限にししながら適正な人事配置に努める。



類似団体内順位 102/167 全国平均 145,817 北海道平均 190,617

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

類似団体平均を上回っているのは、人件費が主な要因であると考えられる。小規模自治体では、人口に関わらず必要最低限の行政事務を推進するため、それなりに人・物が必要となり、どうしても高くなる傾向は否めないが、人口減少に伴い、人口当たりの職員数が高水準であることに加え、年齢構成のバランスがとれていない事が原因である。
 令和4年度を機に退職者が相当数出るため、再任用制度を考慮しても人件費については少しずつ改善される見込みであるが、経常収支比率の高止まりの原因にもなっている。



類似団体内順位 139/167 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイルズ指数の分析値

これまで行政改革等により給与水準の適正化を図ってきたが、類似団体と比較しても2.4ポイント前年度と同様上回っている。
 今後、年齢構成からも指数が上昇すると考えられるが、国や類似団体等の給与基準を参考に適切な給与制度の在り方を検討する必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

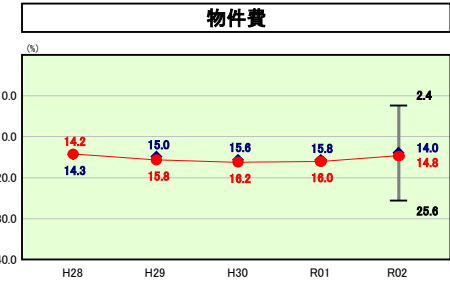
北海道豊頃町

経常収支比率の分析

人口	3,088人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,044人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	536.71km ²		実質公債費比率	7.3%
歳入総額	5,749,854千円		将来負担比率	-%
歳出総額	5,630,799千円		市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	118,240千円		(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	3,062,876千円			
地方債現在高	5,062,534千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

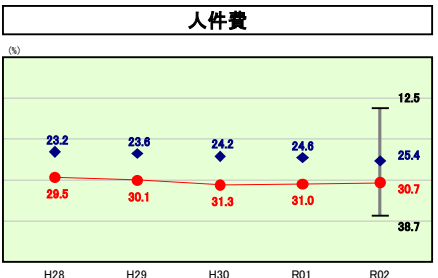
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 93/167 全国平均 14.3 北海道平均 13.5

物件費の分析欄

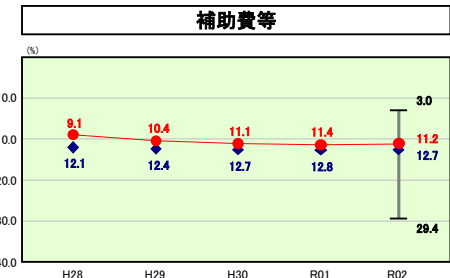
類似団体と比較しても同程度で推移しているが、今後増加傾向に転じないように、更に効率的な事務・行政運営に努め、コスト削減に継続して取り組む必要がある。



類似団体内順位 139/167 全国平均 26.8 北海道平均 24.2

人件費の分析欄

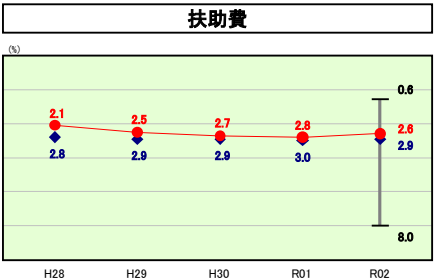
類似団体と比較して5.3ポイント高いが、今後数年間は多くの退職者が出るため、徐々に減少が図られる見込みである。
今後の職員採用についても、適正な人員配置により人件費を抑制する必要がある。



類似団体内順位 72/167 全国平均 10.7 北海道平均 11.0

補助費等の分析欄

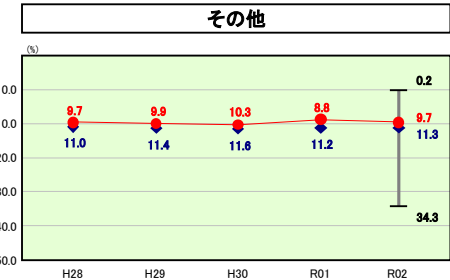
類似団体と比較して1.5ポイント下回っており、前年度比▲0.2となっているが、近年増加傾向にあったため、今後も財政状況を考慮しながら適正化に努める。



類似団体内順位 90/167 全国平均 12.4 北海道平均 11.3

扶助費の分析欄

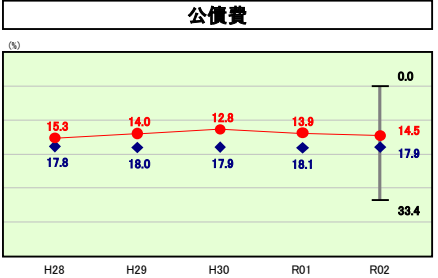
類似団体と比較して0.3ポイント前年度同様下回っている。
扶助費については、福祉施策等の制度設計により抑制しにくい性格もあるが、今後も本町の特性に合う施策展開を実施しつつ、適正化に努める。



類似団体内順位 64/167 全国平均 12.8 北海道平均 14.4

その他の分析欄

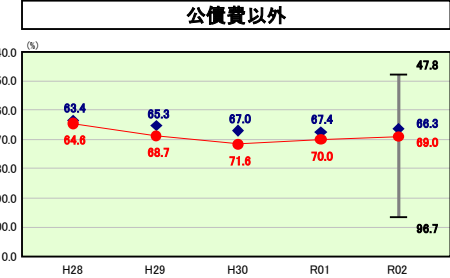
その他経費については、類似団体を1.6ポイント下回っている。引き続き効率的な行政運営に努め、継続的にコスト削減を図る。



類似団体内順位 38/167 全国平均 16.3 北海道平均 18.0

公債費の分析欄

類似団体と比較して3.4ポイント下回っている。地方債残高はここ数年減少傾向にあったが、公共施設等の整備による償還により当分の間増加する見込みである。
今後は適切な財政計画のもと最小限の地方債発行に努め、公債費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 99/167 全国平均 76.8 北海道平均 74.4

公債費以外の分析欄

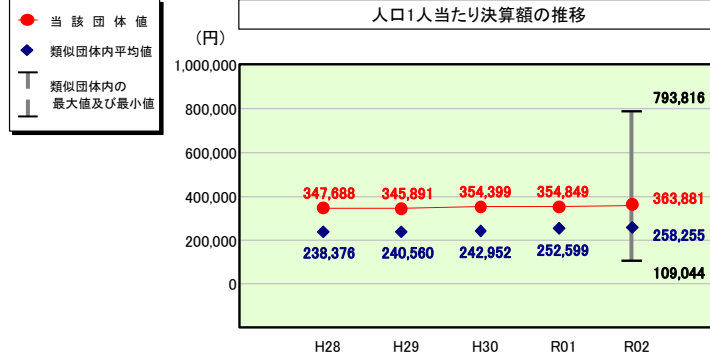
公債費以外の比率は類似団体と比較して2.7ポイント上回っている。主たる要因は人件費によるものであるが、今後も効率的な行政運営に努め、最大限のコスト削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

北海道豊頃町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

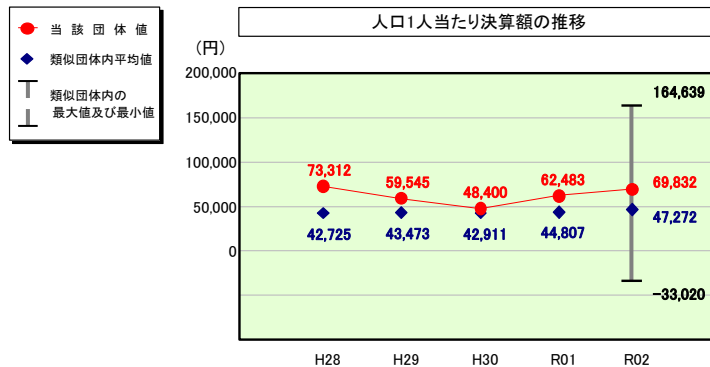
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,014,783	328,621	224,098	46.6
一部事務組合負担金(補助費等)	143,743	46,549	32,087	45.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,858	10,964	11,579	▲ 5.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,048	6,816	4,496	51.6
▲退職金	▲ 89,769	▲ 29,070	▲ 17,592	65.2
合計	1,123,663	363,881	258,255	40.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	24.61	22.75	1.86
ラスパイレズ指数	98.0	95.6	2.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

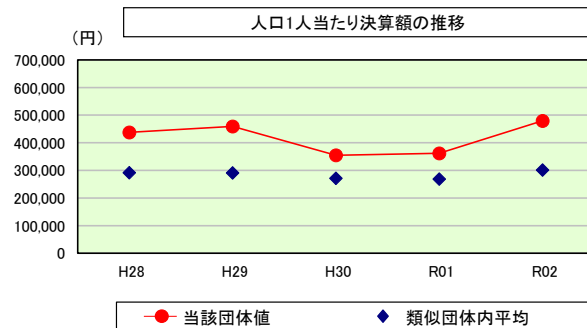


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	524,394	169,817	146,295	16.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	172,190	55,761	31,593	76.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	1,889	612	3,914	▲ 84.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,196	2,978	1,348	120.9
一時借入金利息(同一団体内における会計間の現金運用に係る利息は除く)	95	31	27	14.8
▲特定財源の額	▲ 75,082	▲ 24,314	▲ 7,201	237.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 417,041	▲ 135,052	▲ 128,709	4.9
合計	215,641	69,832	47,272	47.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,417,241	437,420	49.1	291,945	4.1	45.0
うち単独分	519,735	160,412	5.4	127,651	0.3	5.1
H29	1,475,652	459,418	5.0	291,173	▲ 0.3	5.3
うち単独分	334,604	104,173	▲ 35.1	119,071	▲ 6.7	▲ 28.4
H30	1,136,863	354,715	▲ 22.8	271,581	▲ 6.7	▲ 16.1
うち単独分	393,565	122,797	17.9	117,844	▲ 1.0	▲ 18.9
R01	1,137,142	361,571	1.9	268,375	▲ 1.2	3.1
うち単独分	396,706	126,139	2.7	119,602	1.5	1.2
R02	1,480,653	479,486	32.6	301,035	12.2	20.4
うち単独分	868,708	281,317	123.0	154,376	29.1	93.9
過去5年間平均	1,329,510	418,522	13.2	284,822	1.6	11.6
うち単独分	502,664	158,968	22.8	127,709	4.6	18.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

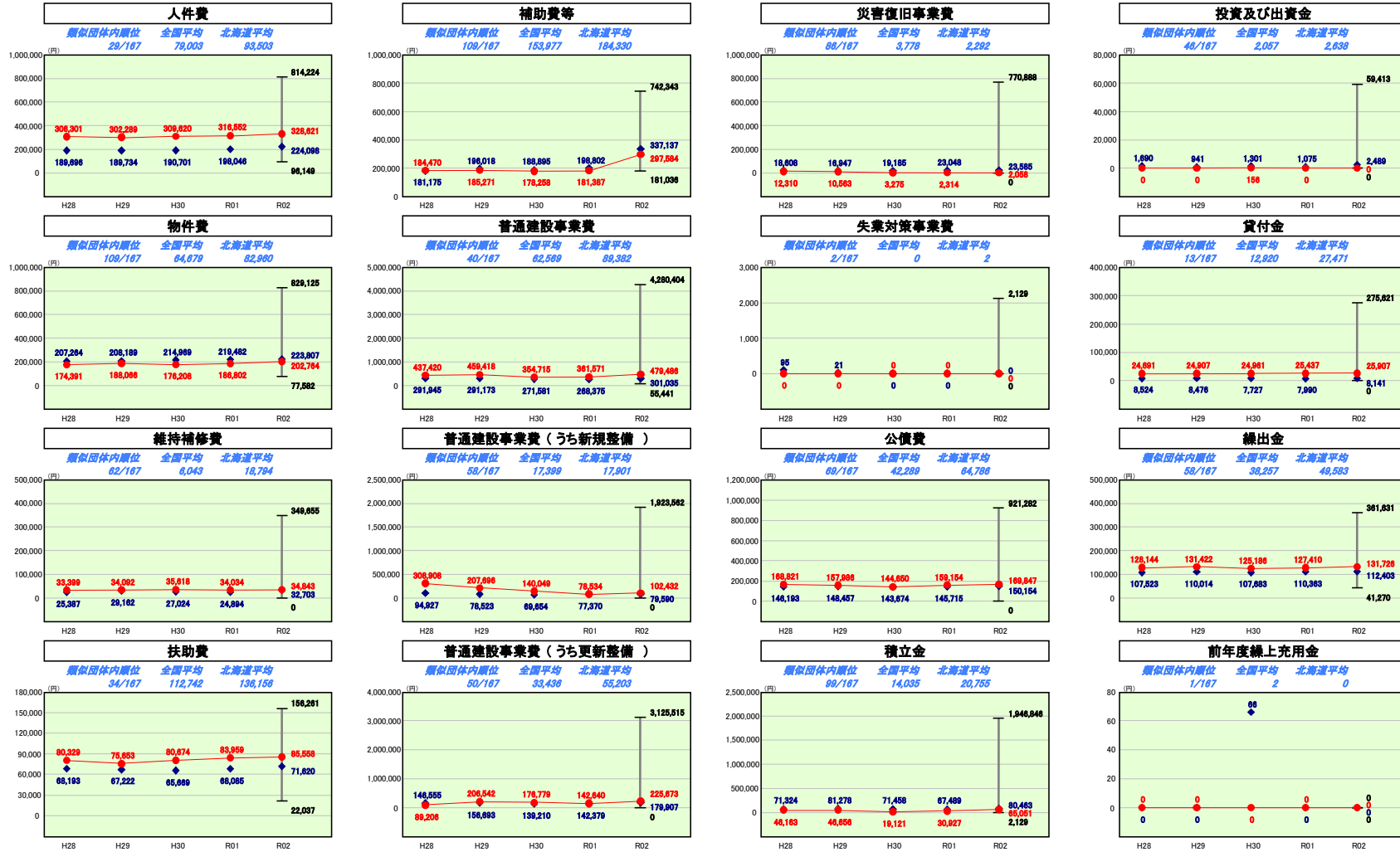
令和2年度

北海道豊頃町

人口	3,088人(第3.1.1項在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,044人(第3.1.1項在)	道給実赤字比率	-%
面積	536.71km ²	実質公債費比率	7.3%
農入総額	5,748,854千円	将来負担比率	-%
農出総額	5,630,799千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実収支	118,240千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	3,082,876千円		
地方債現在高	5,062,534千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

人件費については、類似団体平均を上回っている状況が続いている。主要な要因は人口当たりの職員数が平均を上回っているためであるが、現在バランスのとれている年齢構成は今後数年間で多くの退職者が出るため、改善が図られていく見込みである。今後の職員採用についても組織機構の見直しや適正な人員配置による職員数減を図っていく。

普通建設事業費及び維持補修費については類似団体を上回っているが、特別養護老人施設整備事業や中学校改築等工事基本設計及び実施設計事業などによるもので、今後も公共施設等の改修及び維持補修が必要になると思われる。令和3年度に公共施設管理計画(個別計画)を策定し、今後は施設の集約及び転用・長寿命化など計画的な管理に努める。

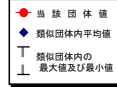
扶助費については、自立支援給付費及び乳幼児等医療費の高校生までの拡充により給付費が伸びたことが要因となっており、今後は対象者の減少とともに改善が図られる見込みである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

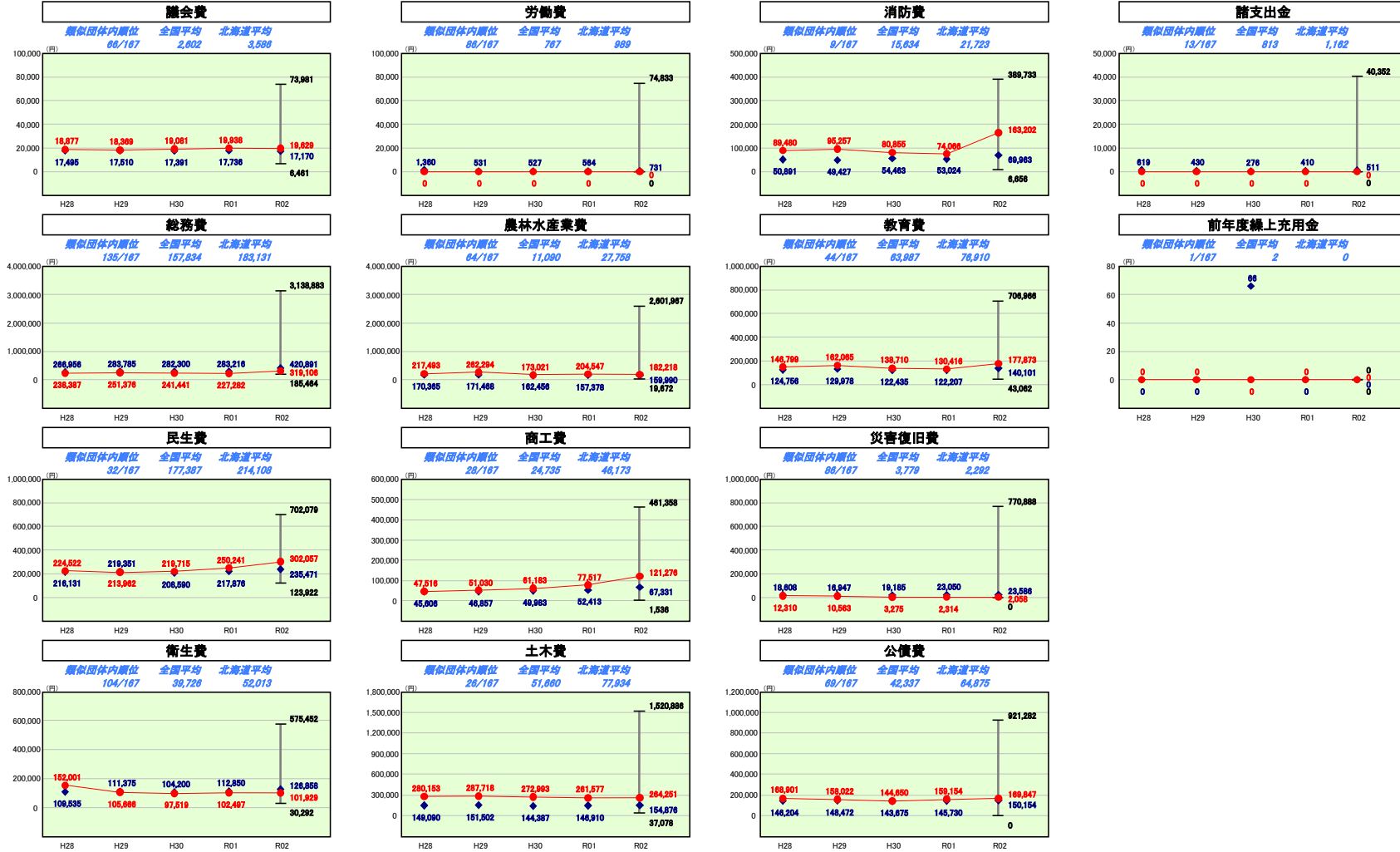
令和2年度

北海道豊頃町

人口	3,088人(第3.1.1項在)	実赤字率	-%
うち日本人	3,044人(第3.1.1項在)	運前実赤字率	-%
面積	536.71k㎡	実公債費比率	7.3%
歳入総額	5,748,854千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,830,799千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O H30 I-O
実収支	118,240千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	3,082.876千円		
地方債現在高	5,082,534千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

今年度、類似団体平均値及び前年度数値を上回っている経費について、消防費では防災行政無線設備デジタル化整備工事及び災害対応備品購入費の増加、教育費では中学校改築等工事基本設計及び実施設計事業の増加、民生費では自立支援給付費及び福祉団体への補助の増加、商工業ではふるさと納税の増加に伴う返礼品や取扱い事務費の増加、公債費については施設整備にかかる償還開始による増加が主な要因となっている。

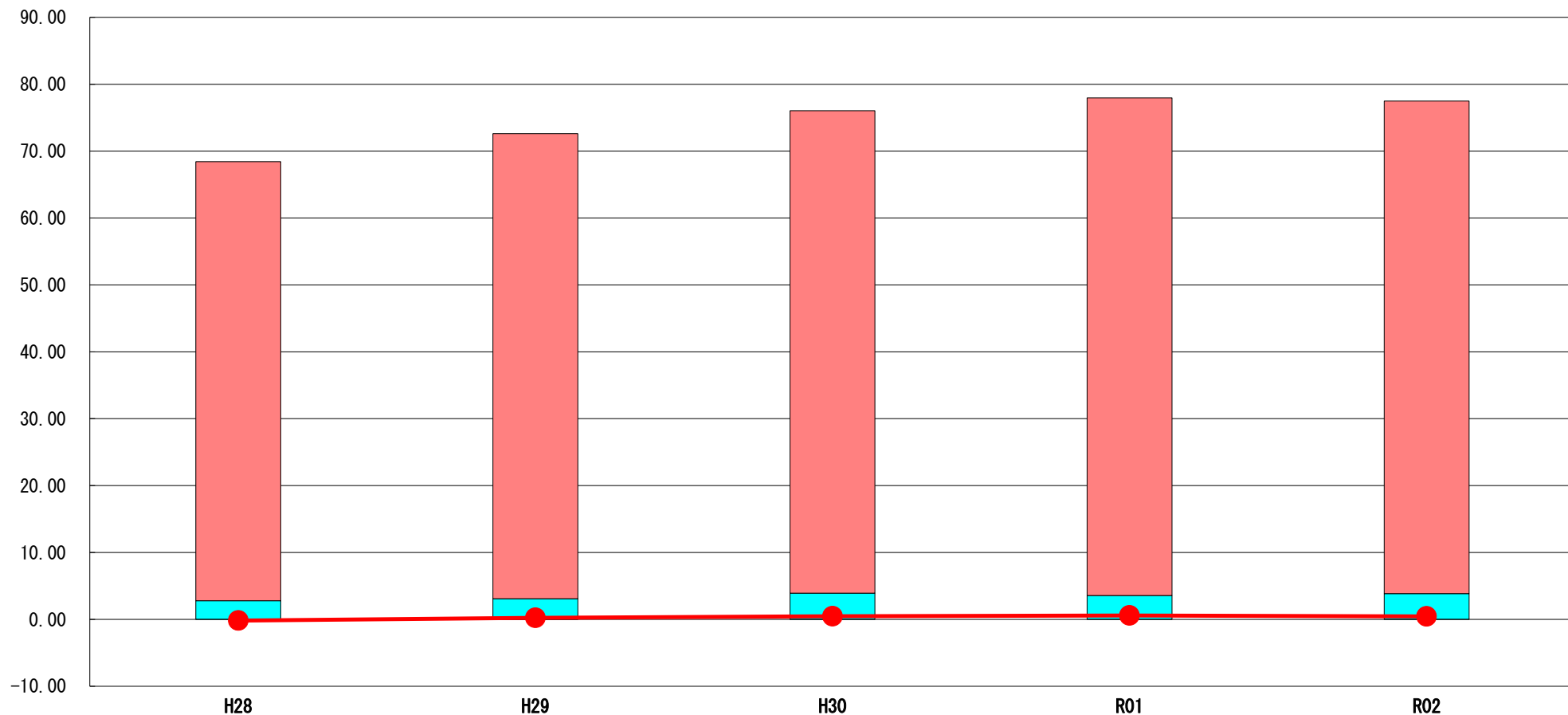
その他の項目については、類似団体と同程度で推移しているものの、今後も町づくりの推進と財政状況のバランスを考慮しながら行政運営を実施していかなければならない。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

北海道豊頃町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		65.64	69.53	72.10	74.39	73.62
 実質収支額		2.79	3.09	3.93	3.57	3.86
 実質単年度収支		▲ 0.18	0.23	0.47	0.58	0.44

分析欄

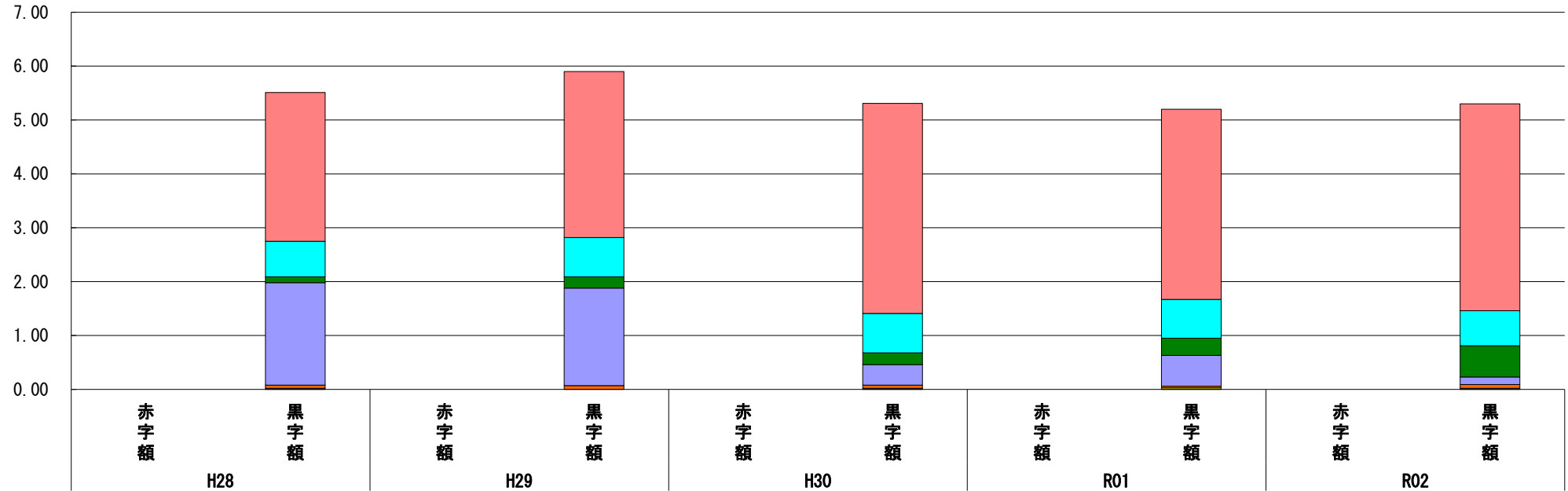
標準財政規模に対する財政調整基金残高等の割合は安定した状況にあるが、今後、学校施設及び消防庁舎、役場庁舎といった大型公共施設の更新を控えており、計画的な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

北海道豊頃町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計	2.76	3.08	3.90	3.53	3.84
介護保険特別会計	0.66	0.73	0.73	0.72	0.65
簡易水道特別会計	0.11	0.21	0.22	0.32	0.58
国民健康保険特別会計	1.90	1.81	0.38	0.57	0.14
公共下水道特別会計	0.06	0.07	0.06	0.03	0.07
医療施設特別会計	0.02	0.00	0.02	0.03	0.02
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

現在、各会計とも赤字になっている会計は無く、特質的な課題も無く推移しているが、一般会計については、今後町税及び普通交付税の見通しが不安定のなか、公共施設の老朽化が進むにつれて維持補修費及び建設事業費が大幅に増加すると見込まれ、将来に備えての財源確保が必要であると考えます。

また、簡易水道及び公共下水道についても、処理施設及び布設管路の老朽化による更新経費が想定され、今後各会計の公営企業法適用を進め、受益者負担の見直しなどの検討が必要であると考えます。

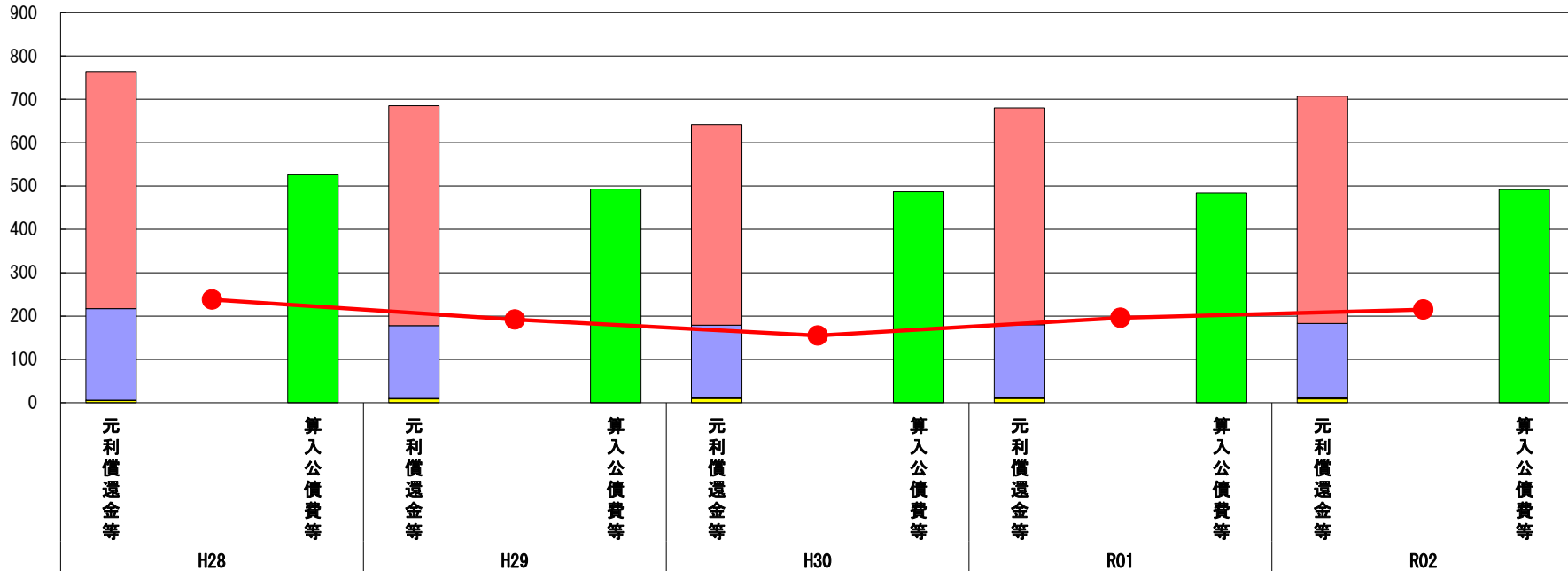
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道豊頃町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		547	507	463	500	524
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		211	168	168	169	172
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	1	1	2
	債務負担行為に基づく支出額		5	9	10	10	9
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		526	493	487	484	492
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		238	192	155	196	215

分析欄

元利償還金については平成19年度をピークに減少傾向にあったものの、令和元年度以降は葬斎場やまちなか活性化拠点施設建設の償還が開始され、今後控えている学校建設事業も加わり、当分の間は増加していく見込みである。

また、簡易水道及び公共下水道についても、経営戦略に基づく更新事業により起債が想定されることから、今後も財政状況を考慮し最小限の借入に努め、健全な財政運営を保てるよう計画的に進める必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債を借入していないため積立していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

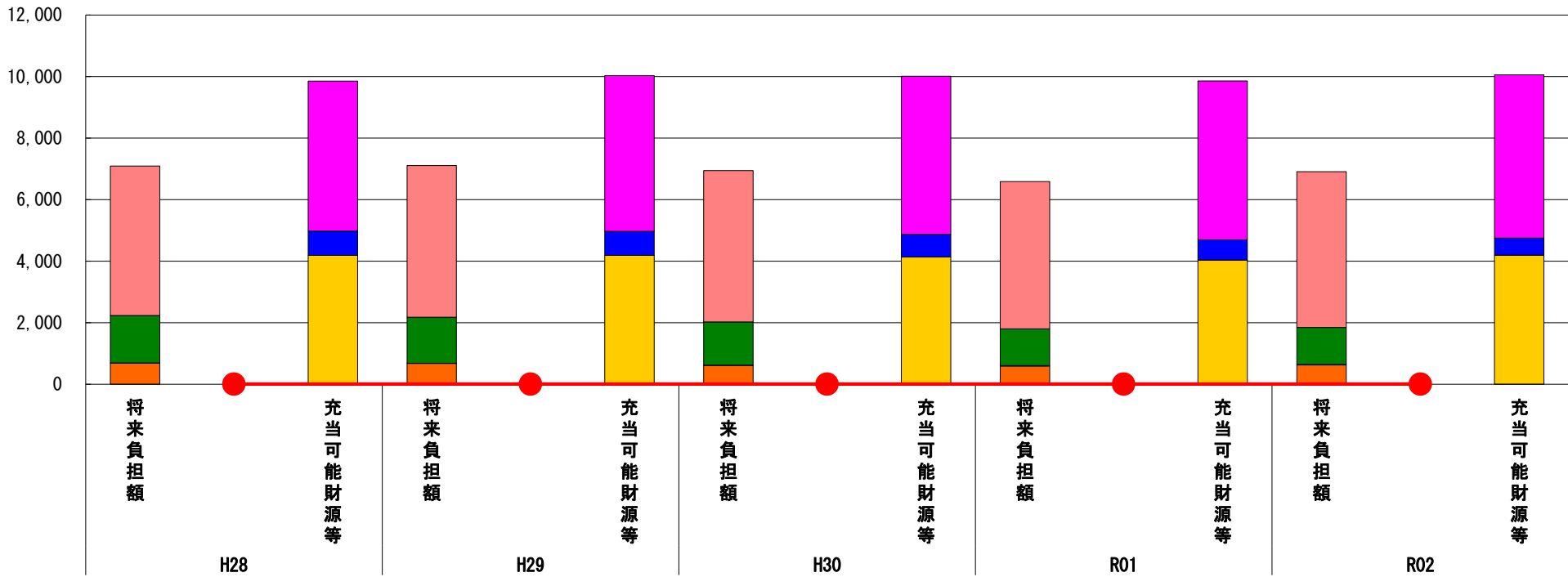
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道豊頃町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,858	4,931	4,920	4,785	5,063
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,545	1,492	1,402	1,197	1,205
	組合等負担等見込額		9	7	7	13	11
	退職手当負担見込額		682	677	617	592	629
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,869	5,061	5,141	5,160	5,306
	充当可能特定歳入		791	782	731	662	554
	基準財政需要額算入見込額		4,191	4,190	4,139	4,034	4,196
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,757	▲ 2,926	▲ 3,066	▲ 3,269	▲ 3,149

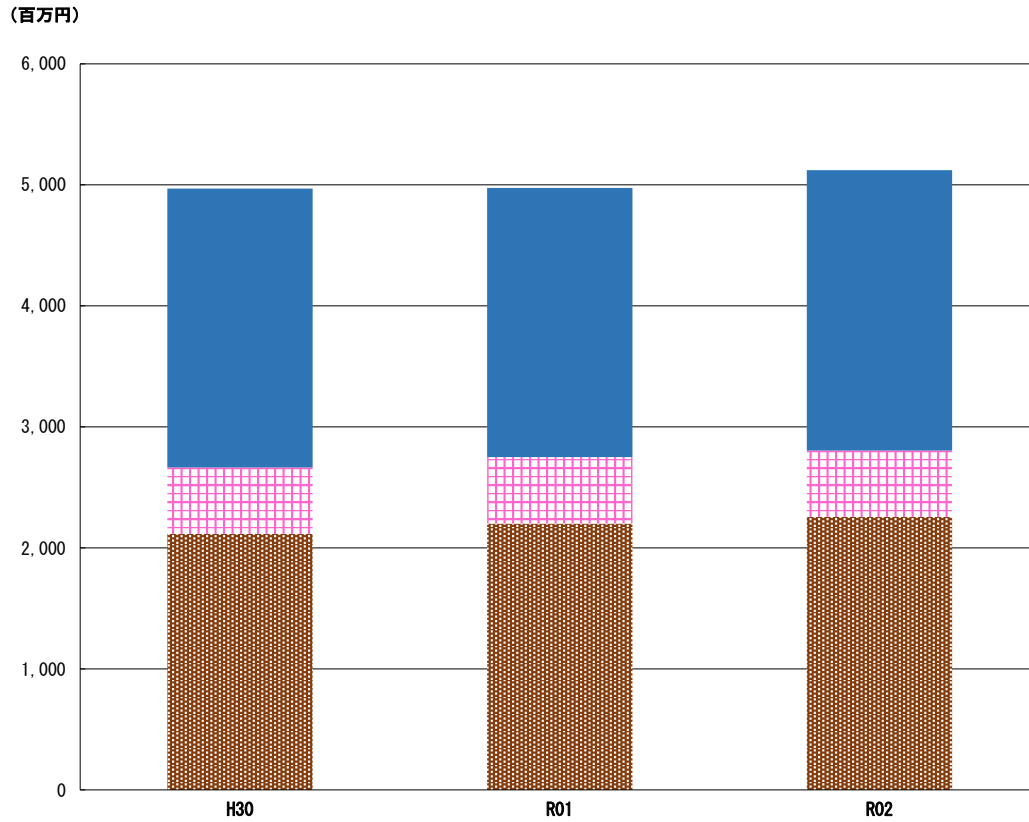
分析欄

平成22年度に充当可能財源が将来負担額を上回り、将来負担比率が生じなくなった。

今後は、将来負担に備えることも重要であるが、町づくりに必要な公共施設の更新の対応可能な財源確保も考慮しながら財政運営を進める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



基金全体
 (増減理由)
 今後老朽化等により更新が見込まれている庁舎及び福祉関連施設、学校関連施設の事業財源を確保するため増加している。

(今後の方針)
 本町の人口規模及び財政規模を考慮した予算編成を目指すとともに、投資的事業についても必要最低限の範囲で実施を検討する。また、今後の大規模事業を早期に見据え、将来を見越した財源確保に最大限努める。

財政調整基金
 (増減理由)
 決算余剰金及び積立金利子による増加

(今後の方針)
 財源不足に対応する取り崩し、また、決算余剰金及び積立金利子の積み増し

減債基金
 (増減理由)
 積立金利子による増加

(今後の方針)
 今後も財源不足及び町債償還に備え、積立を継続する

其他特定目的基金
 (基金の使途)
 各基金の目的に沿った、公共施設整備等の投資的事業及び特定の事務事業への充当
 ・ふるさと振興基金：本町におけるふるさと振興事業へ充てる基金
 ・教育振興基金：校舎建替え等教育振興に関する事業へ充てる基金
 ・行政情報化推進基金：行政情報化推進に関する事業へ充てる基金
 ・地域福祉基金：地域福祉の充実を図る事業へ充てる基金
 ・産業振興基金：本町の産業振興へ関する事業へ充てる基金

(増減理由)
 ふるさと振興基金については、ふるさと納税の増加等により微増、教育振興基金については、豊頃中学校校舎建替え工事等に備え増加しているが、その他の基金については、各年度とも目的に沿った事業へ充当しているため減少している

(今後の方針)
 今後も、各基金条例の理念に沿った目的に応じて事業へ充当することとし、長期的な計画を見据え必要に応じて余剰金等の積み増しを実施する

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,116	2,201	2,255
減債基金		549	549	550
其他特定目的基金		2,304	2,225	2,317
ふるさと振興基金		1,283	1,301	1,323
教育振興基金		321	314	395
行政情報化推進基金		290	251	241
地域福祉基金		293	244	236
産業振興基金		109	101	92
基金残高合計		4,969	4,976	5,121